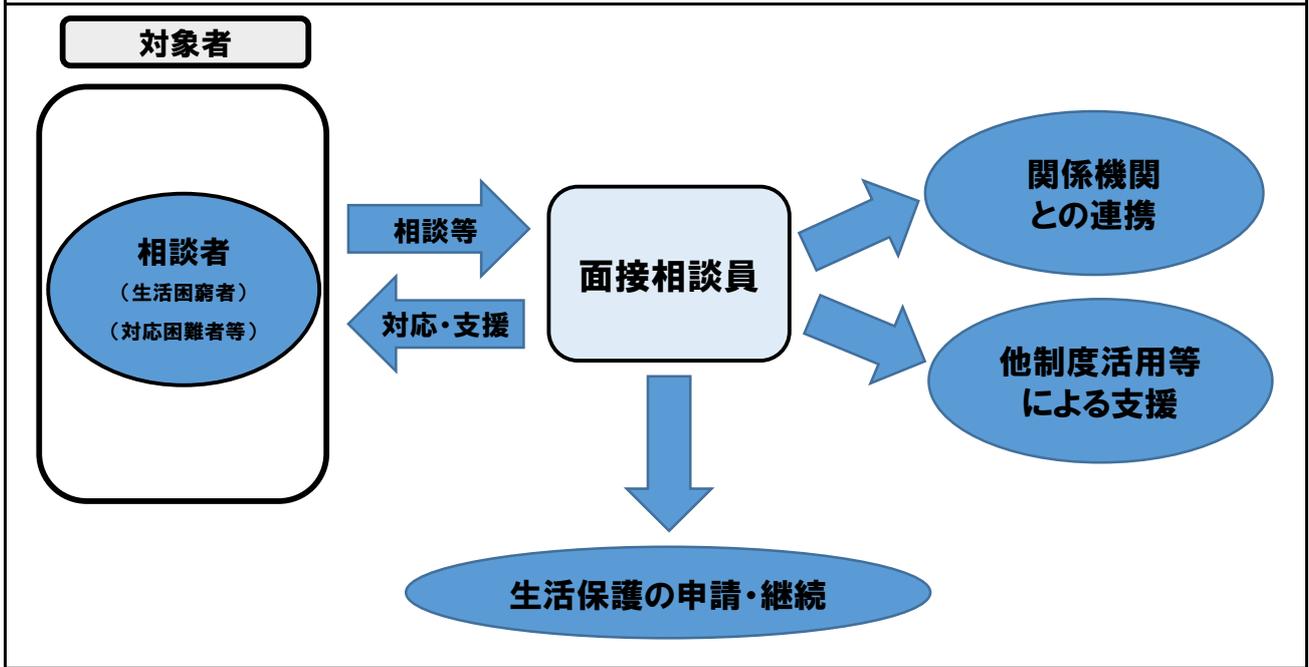


事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	<<>>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	面接相談員設置事業	現状維持	予算額	6,578 千円	
事業期間	令和4年度 ~		≪	6,286 ≫千円	
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱		財源内訳	国庫支出金	4,931 千円
				県支出金	0 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
			一般財源	1,647 千円	

【事業の目的・概要・対象】

生活に困窮している人および、主に元暴力団や元暴力団関係者、犯歴者及び対応困難者（以下「対応困難者等」という。）の生活保護相談や生活保護受給者で対応に苦慮している人の面接相談員として雇用し、適切な対応・指導体制の拡充を図るとともに、関係機関との連携を強化し、他制度の活用などについても助言することで、自立に向けた支援を行うことを目的とする。



【背景】

県内でも大型の精神疾患入院施設が3か所（長崎医療センター、県立精神医療センター、共立病院）あり、立地や交通の便からも市外（離島含む）・県外からの精神患者や犯歴者の割合が県内でも多い。また、福祉の充実したまちということで母子家庭も多く、DV被害者や子供の虐待が疑われる事例もあることから、対応困難者等の対応に苦慮しているため、専門的知識を有する面接相談員の配置が必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	富永 彰
担当者	永井 秀和	問合せ先	0957-53-4111（内線160）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	相談員の人数	人	2	2	2	2	2
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	面接相談件数	件	396	310	310	310	310
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	4,985	5,993	6,286	6,578	6,578	6,578	36,998
国庫支出金	3,738	4,405	4,713	4,931	4,931	4,931	27,649
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,247	1,588	1,573	1,647	1,647	1,647	9,349
人件費	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527	1,527	9,163
職員(人)	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	1.26人
時間外勤務(h)	0h						
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	6,512	7,520	7,813	8,105	8,105	8,105	46,161

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	生活保護相談者や生活保護受給者で対応困難者等に適切な助言・指導を行えるとともに、人権擁護や他法活用などの観点から、関係機関と連携して安定した生活や自立に向けた有効的な取り組みにつながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり